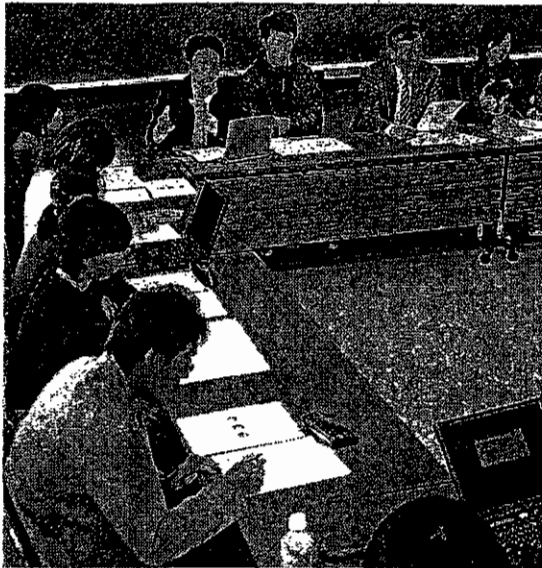




関西学院大社会学部の社会調査実習ゼミ。資格取得を目指す学生たちの熱気が伝わってくる（兵庫県西宮市で）

読売新聞 2003年11月24日（月曜日）

資格認定機構が発足

国勢調査やマーケティングリサーチ、世論調査など、社会問題の調査をする「社会調査士」という新たな資格の認定機関が、今月末に発足する。日本社会学会と日本教育社会学会、日本行動計量学会が設立するもので、すでにこの資格認定に当たった教育をしている大学では、志望する学生が急増しているという。大学や大学院教育と連携した専門職の資格制度は、就職に際して、アピールすることができ、少子化によって冬の時代Ⅱに入った大学側にとっても、安定的に学生の確保ができるという魅力も備えており、今後、分野に広がる可能性もある。

（田田 育子）

社会調査士

発足するのは「社会調査士資格認定機構」。これまでは各大学が独自に資格を認定してきたが、標準的なカリキュラムをつくり、統一的に認定していくというものである。学部卒は「社会調査士」、大学院卒は「専門社会調査士」の資格が取れる。

全国で最も早く一九九五年から独自の認定制度を設けていた関西学院大学社会学部（兵庫県西宮市）で、すでに機構の定めるカリキュラムに基づいた教育をしており、志望する学生が多い。資格を取るための講習や実習をするクラス（定員二十人）は三年前まで二クラスにすぎなかったが、現在は三クラス。それでも抽選で受け入れられている状態。来年度には八クラスにする予定だ。

今月半ば、大谷信介教授の社会調査実習のゼミ。調査票の内容をどうするか、三、四年生三十二人が熱く議論を交わっていた。

テーマは「関西ニュータウンの比較調査研究」。大阪・千里など関西の六つの大規模ニュータウンの住居を対象に、住まいを選んだ理由や生活への満足度、今後も住み続けたいかなどについて意識調査する予定。

志望急増 標準カリキュラム導入

調査をし、今後の都市・住宅政策を考へるのが目的。この研究は、文部科学省の「21世紀COE（卓越した知恵）プログラム」に指定されている。

初年度200～300人

「社会調査は、生活に身近な形で取り組んで面白」という三年の大久保賢弘さん（23）は、メディア関係の世論調査などに興味を持って、社会調査や問題について幅広く学びたいと専攻した四年、中東泰子さん（23）は国勢調査について研究で、専門社会調査士を目指して大学院に進むという。

現在、大阪大、立命館大など全国の五十近い大学が同機構のカリキュラムに基づく教育を導入しており、初年度の資格認定者は百三十人を超える見込みだ。

同機構長の塩原勉・甲南女子大

学長は「市民による政策提言の責務を担う」と、社会調査には、新たなニーズが広がっている。現行の調査方法は、プライバシーの問題やデータの不正確実など課題も多く、信頼に足る専門家を育成していきたい」と語る。

こうした専門職の資格制度は、一方で、カリキュラムが画一的になるとの懸念や、同じ専門分野でも資格が取得できる大学とできない大学という格差を生むのではないかと指摘がある。社会調査士については、希望すれば、大学の別なく同機構のカリキュラムが学べるような、開かれたシステムが検討されている。

◇

社会調査士資格認定機構の設立総会は、十九日午後一時から大阪市中区の大坂商工会議所国際会議ホールで、記念講演やシンポジウムがある。入場無料。